

Annual Report 2024

日本公認会計士協会東京会 年次報告書

JICPA Tokyo Chapter

CONTENTS

- 会長メッセージ 2
- 日本公認会計士協会東京会を知る 5
 - ・日本公認会計士協会東京会とは？ 5
 - ・地区会とは？ 6
- 公認会計士の概要 7
 - ・公認会計士制度の成り立ちと監査業務の拡大 7
 - ・公認会計士の活動領域 8
- 東京会の推薦制度、紹介制度 9
 - ・公的団体への公認会計士推薦制度 9
 - ・公認会計士紹介制度 10
 - ・会員以外を対象に実施している研修会 10
- 「ハロー！会計」のご案内 11
- 「ハロー！会計」座談会 13
- 活動報告 17
- 組織概要 19
 - ・組織 19
 - ・役員 19
 - ・事務局体制 21



日本公認会計士協会東京会
会長 八木 茂樹

地域社会への
会計リテラシーの普及を目指して

社会の変革に合わせた取り組み

ステークホルダーの皆さまは、「公認会計士」という言葉から「企業会計の監査」をまず連想されると思います。しかしながら、税理士業務やコンサルティング業務をはじめとして、地方公共団体、学校法人及び非営利法人等の監査を担うとともに、現在では様々な分野で私ども公認会計士を登用いただいております。公会計分野への従事、企業の社外役員への就任、また企業に勤務して内部から経営をサポートする公認会計士も増加しています。このように公認会計士の業務が多様化している中で、東京会の施策も社会の変革に合わせて変化し、スピード感を持って取り組んでいます。

私が会長を担う3年間では、「東京会の進化」をスロー

ガンに掲げ、地域社会における様々な課題に取り組み、公認会計士が様々な分野で活躍することが公認会計士業界の発展に繋がり、ひいては経済社会の発展に貢献していくことを考えています。

金融リテラシーと会計リテラシーの関係

政府は、国民が経済的に自立し、より良い生活を送るために必要なお金に関する知識や判断力(金融リテラシー)を身につけるための「金融経済教育」に力を入れています。

金融庁が進める金融教育は4分野・15項目の最低限身につけるべき金融リテラシーですが、日本公認会計士協会では社会の皆さまがお金の動き(経済活動)を理解し、

より広く社会で活躍していくために必要な会計(記録・報告)の基礎的な知識(会計リテラシー)を身につけることによって、より豊かで健全な生活を送ることができる考え、従来から会計教育の普及・啓発を推進しており、東京会でも積極的に取り組んでいます。

地方公共団体における 公認会計士の利活用について

東京会では、地方公共団体より各種依頼に応じて公認会計士を推薦している他、地方議員や地方公共団体職員向けに公会計研修会を開催しています。

地方公共団体に対して公認会計士が提供できる業務としては、包括外部監査人、監査委員、外部評価委員会委員、指定管理者選定委員会委員、入札等監視委員会委員等があります。

特に包括外部監査人に関しては、包括外部監査制度の普及・発展への寄与等を目的とし、東京都及び特別区等の地方議員・地方公共団体職員等を招いて、2023年度に「包括外部監査コンベンション」を開催しました。今後も公認会計士は、行政のより効果的、効率的な運営や透明性の確保に向けて、高い倫理観と専門的知見や幅広い知識をもって職責を果たしていきます。

また、地方議員や地方公共団体職員の皆さまには、公会計研修会を通じて財務書類の作成や活用に関して理解を深めていただき、地方公共団体が解決すべき課題に公会計情報を活用いただければと考えています。

さらに、地方公共団体の首長等訪問時に会計教育の推進に関わるご協力をお願いしていますが、2021年度から実施されている中学校学習指導要領解説(社会編)において企業会計や会計情報の活用が取り入れられたことを受け、小学生・中学生を対象に「ハロー！会計」の授業を、小学生から高校生向けには「キャリア教育講座」、高校生・大学生には「公認会計士制度説明会」を企画・運営していま

す。広く多くの国民が社会で活躍するための会計リテラシーを身につけるため、地方公共団体の首長や教育関係者の皆さまには引き続きのご協力をお願い申し上げます。

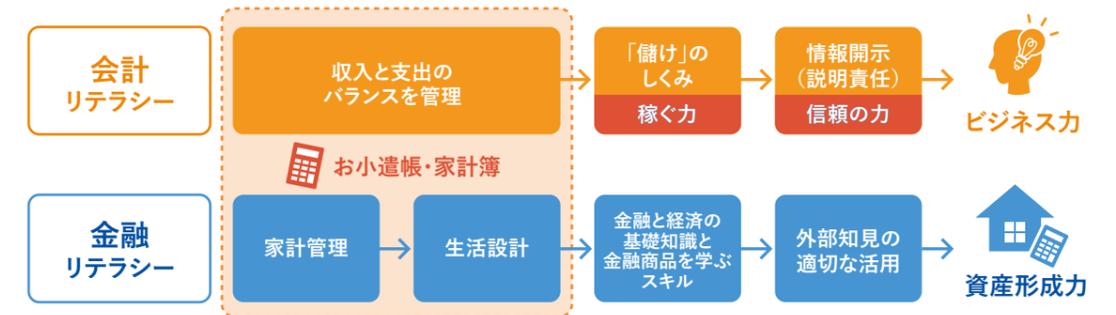
多様な分野で活躍する公認会計士と 地域社会への貢献

東京会では、多様な属性や業務に携わる会員のニーズを広く反映した施策を展開しています。例えば、社会における女性活躍の進展の一つとして社外取締役役に女性を登用する動きが高まっていますが、企業及び独立行政法人の役員等に就任している会員への施策を検討する際には、数多くの女性会計士が会務に協力しています。また、IPOに関する公認会計士への社会的要請が高まりつつある中、IPOに関する各種助言や会社資料作成請負などを担える会員を多数輩出するべく様々な施策を検討しています。さらに、近年訴訟事件、非訴訟事件を問わず、企業価値の評価をはじめとする財務関係に関する事件が増加している状況を受け、東京地方裁判所と同裁判所の専門委員に就任している会員が共同で勉強会を行うなどの連携を図っています。

このように多様な分野で活躍する公認会計士をサポートし、地域社会へ貢献するためには、引き続き地域におけるステークホルダーの皆さまとの連携を深めていきたいと考えています。これまで東京会では、社会課題解決への貢献の一環として他士業との交流会や勉強会を開催する他、東京23地区会では東京商工会議所各支部と交流等を行っています。2023年度は新たな試みとして、地域金融機関と各地区会が連携し、地域に根差した中小企業支援活動を展開するための情報交換等を目的とした「金融機関連携懇談会」を特別部会(特別部会の詳細はP.6を参照)ごとに開催しました。

多様化する社会からの期待に対応し、信頼を創り出すこ

経済的に自立し、より良い生活を送るためのリテラシー



とによって地域社会に貢献するために、地域に貢献する会員の業務を支援し、地域活性化に尽力してまいります。

中小企業経営者対象研修会

中小企業支援を担う公認会計士が活躍していますが、公認会計士は創業支援、成長支援、上場(IPO)支援・M&A・事業承継支援、再生・廃業支援と企業の各ステージに応じて様々な形で業務支援を行っています。

そのような中、中小企業経営者への会計リテラシー普及・啓蒙のため、金融機関や中小企業を支援している各種公的団体のクライアントである中小企業経営者を対象とする研修会(経営者版「ハロー！会計」と呼称)を新たな施策としてスタートしました。

現在は、基本編として「資金調達」、「会計と資金」、「税務」、「経営管理」、「内部統制」の5講座に加え、応用編として「経営」の1講座、流行(トレンド)編として「IPO(入門編)」の1講座があり、各講座1時間以内で解説するコンテンツを揃えています。例えば「資金調達」の講座では資金調達と決算書の役割を理解することができ、「会計と資金」の講座では資金繰りを正しく理解することができますので、会計の基礎を学びたい中小企業経営者や会計の

知識に不安を抱える中小企業経営者にとっては、企業経営の参考にさせていただける講座になると思います。

今後、引き続き中小企業経営者に役立つような幅広いコンテンツを制作しますが、金融機関や中小企業を支援しているステークホルダーの皆さままで中小企業経営者を対象とする研修会等を企画される際には是非ご活用ください。

豊かな未来のために

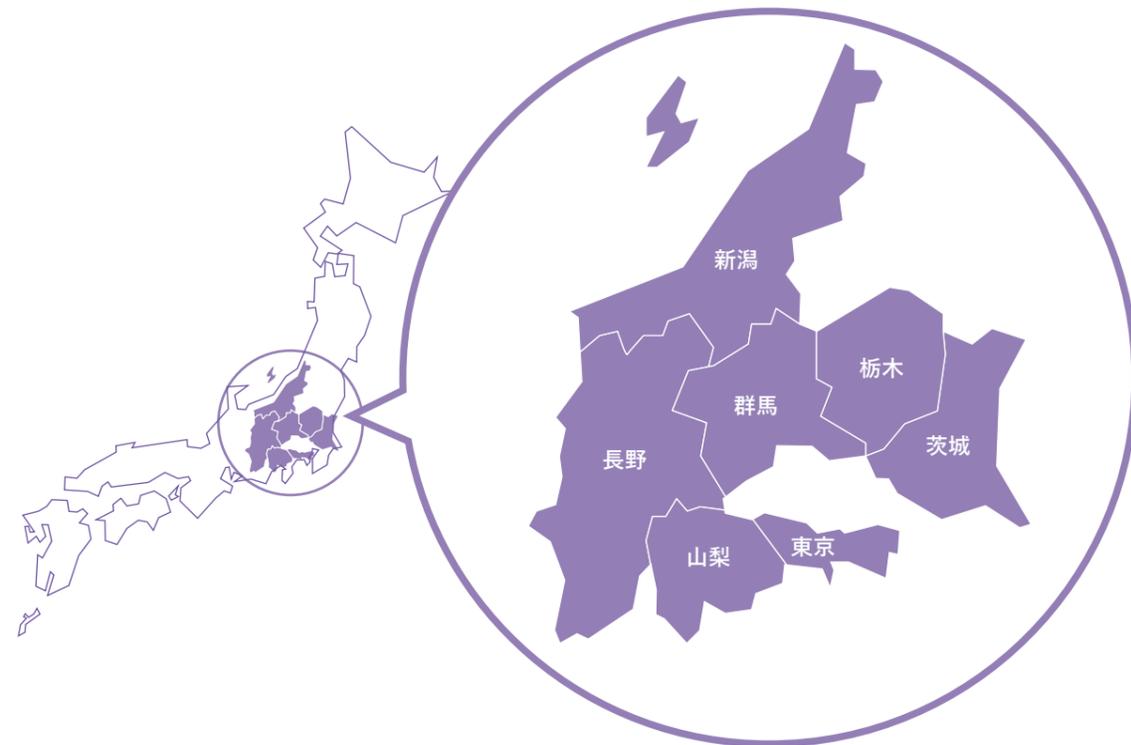
会計は、経済活動をお金の動きで表すツールであり、その役割は資本主義社会の仕組みを支える「柱」であると言っても過言ではありません。会計のない、あるいは不正確な会計に基づく経済活動は、破綻のリスクが大きくて成り立たないのです。これは会社においても個人においても同様であると思います。

会計リテラシーを身につけることの価値は、「経済活動をお金の動きとして把握することで、適切な意思決定が可能となり、的確な事業(人生)を展開できる」ということだと思います。事業活動においても、個人の生き方においても、ぜひきちんとした会計の知識を活かし、より豊かな未来を切り拓いていただきたいと思います。

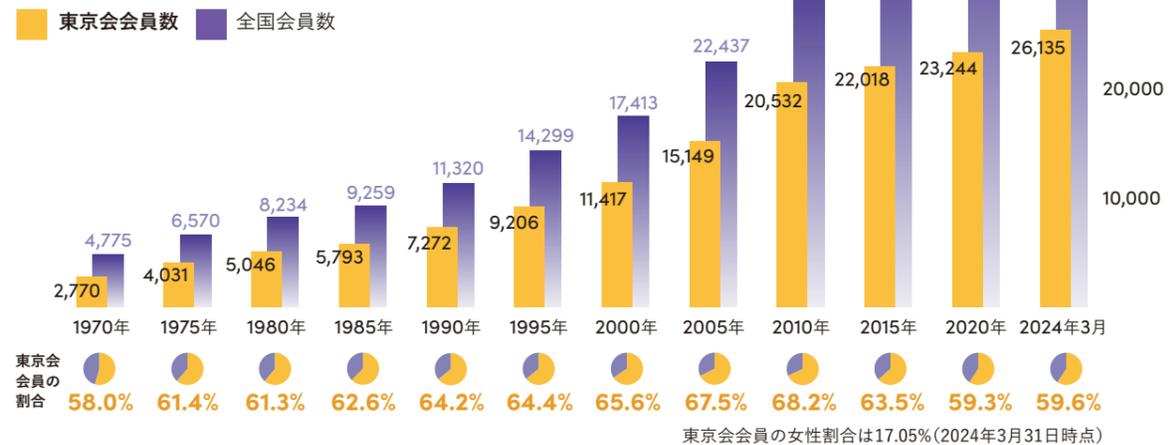
日本公認会計士協会東京会を知る

1. 日本公認会計士協会東京会とは？

東京会は、日本における唯一の公認会計士の団体である日本公認会計士協会の支部(地域会)です。管轄エリアは関東甲信越1都6県で、全国の約6割(約2万6千人)の会員等が所属しています。



日本公認会計士協会会員数と東京会の推移
(「会員」は会員・準会員の合計)



2. 地区会とは？

東京会は、東京23区と三多摩地区、6県(茨城県、群馬県、栃木県、長野県、新潟県、山梨県)の合計30地区に地区会を設置し、各地区に根ざした活動を展開しています。

また、各地区を地域ごとにまとめた特別部会(ブロックと呼称)を設置し、各地域(住所地会員※を含む)の公認会計士を対象に様々な活動を展開しています。

※所属する地区会と異なる区域に住所を有する会員は、住所を有する地区会にも所属し活動しています。

特別部会(ブロック)

東京第一ブロック	東京第二ブロック	東京第三ブロック	東京第四ブロック	県会ブロック
・足立区 ・江戸川区 ・葛飾区 ・江東区 ・墨田区 ・中央区	・新宿区 ・杉並区 ・豊島区 ・中野区 ・練馬区 ・三多摩地区	・大田区 ・品川区 ・渋谷区 ・世田谷区 ・港区 ・目黒区	・荒川区 ・板橋区 ・北区 ・台東区 ・千代田区 ・文京区	・茨城県 ・群馬県 ・栃木県 ・長野県 ・新潟県 ・山梨県

地区会活動



地区会 会員数

地区会	事務所地			住所地		
	会員	準会員	合計	会員	準会員	合計
足立	130	10	140	144	80	224
荒川	99	11	110	139	51	190
板橋	165	37	202	300	86	386
江戸川	152	34	186	152	47	199
大田	319	37	356	333	77	410
葛飾	99	10	109	122	29	151
北	164	28	192	254	51	305
江東	388	54	442	594	137	731
品川	444	40	484	450	70	520
渋谷	555	34	589	271	32	303
新宿	2,978	1,095	4,073	305	77	382
杉並	418	50	468	548	100	648
墨田	163	19	182	217	75	292
世田谷	761	61	822	848	164	1,012
台東	238	15	253	203	63	266
千代田	7,909	2,822	10,731	91	19	110
中央	1,203	79	1,282	395	41	436
豊島	314	30	344	334	92	426
中野	206	34	240	258	73	331
練馬	294	42	336	404	101	505
文京	456	39	495	613	113	726
港	1,785	114	1,899	404	52	456
目黒	300	28	328	315	41	356
三多摩	901	147	1,048	947	344	1,291
茨城	138	22	160	78	52	130
群馬	93	11	104	42	35	77
栃木	98	5	103	21	17	38
長野	177	29	206	36	21	57
新潟	188	22	210	5	7	12
山梨	37	4	41	16	5	21

(2024年3月31日時点)

公認会計士の概要

1. 公認会計士制度の成り立ちと監査業務の拡大

1948年、GHQの占領下において「証券取引法」が制定され、その後間もなく、証券市場の健全性を保つために「公認会計士法」が制定されました。翌1949年、それまで銀行や製造業など業種ごとに設定されていた会計基準・会計規制が体系的にまとめられ、「企業会計原則」が公表されました。続く1950年に「監査基準」が制定され、そして1951年、証券取引法に基づく公認会計士監査がはじまりました。

こうして公認会計士は、「企業会計原則」と「監査基準」をもって、戦後の経済発展を支えていくこととなります。

日本の高度経済成長とともに、事業活動における信頼性確保の重要度は増し、公認会計士監査の対象は企業だけでなく様々な事業体に拡大されていきました。1967年の学校法人への監査導入を皮切りに、様々な事業体において法令で監査が義務付けられ、近年では経営組織のガバナンスの強化・事業運営の透明性の向上等を図る目的で、一定規模以上の農業協同組合、社会福祉法人、医療法人、漁業協同組合に公認会計士監査が導入されています。

法定監査(法令等に基づく監査)

- 金融商品取引法に基づく監査
特定の有価証券発行者等が提出する有価証券報告書等に含まれる財務計算に関する書類(貸借対照表や損益計算書等)には、公認会計士又は監査法人の監査証明を受けなければならないとされています(金融商品取引法第193条の2第1項、同第2項)。
- 会社法に基づく監査
大会社、監査等委員会設置会社及び指名委員会等設置会社は、会計監査人を置くことが義務付けられています(会社法第327条、同第328条)。また、会計監査人を置く旨を定款に定めれば、全ての株式会社は会計監査人を置くことができます。
- 保険相互会社の監査
- 特定目的会社の監査
- 投資法人の監査
- 投資事業有限責任組合の監査
- 受益証券発行限定責任信託の監査
- 国や地方公共団体から補助金を受けている学校法人の監査
- 寄附行為等の認可申請を行う学校法人の監査
- 信用金庫の監査
- 信用組合の監査
- 労働金庫の監査
- 独立行政法人の監査
- 地方独立行政法人の監査
- 国立大学法人・大学共同利用機関法人の監査
- 公益社団・財団法人の監査
- 一般社団・財団法人の監査
- 消費生活協同組合の監査
- 放送大学学園の監査
- 農業信用基金協会の監査
- 農林中央金庫の監査
- 政党助成法に基づく政党交付金による支出等の報告書の監査
- 社会福祉法人の監査
- 医療法人の監査
- 資金決済法に基づく暗号資産交換業者の監査
- 農業協同組合の監査
- 水産業協同組合の監査 等

法定監査以外の監査(法令等に基づかない監査)

- 法定監査以外の会社等の財務諸表の監査
- 特別目的の財務諸表の監査 等

国際的な監査

- 海外の取引所等に株式を上場している会社又は上場申請する会社の監査
- 海外で資金調達した会社又は調達しようとする会社の監査
- 日本企業の海外支店、海外子会社や合併会社の監査
- 海外企業の日本支店、日本子会社の監査 等

2. 公認会計士の活動領域

公認会計士は、監査以外の分野でも、会計の専門家として様々な分野で活躍しています。上場企業に限らずスタートアップ企業や中小企業等も含め、企業の全てのライフステージにおいて様々な業務支援が可能です。

(1) 税務

公認会計士は税理士登録することにより、税務業務を行うことができます。各種税務申告書の作成や租税相談のほか、幅広い知識を活かして、M&Aに係る税務や国際税務等、特殊な税務に関する相談・助言を行います。

(2) コンサルティング

経営戦略の立案、資金調達、内部統制の構築、上場、組織再編、財務デュー・ディリジェンス、事業承継、事業再生、廃業等、経営全般にわたる相談・助言を行います。

(3) 組織内会計士

企業やその他の法人又は行政機関において業務に従事している公認会計士。近年では、公認会計士事務所や監査法人以外の組織で働く公認会計士も増加しています。

(4) 社外役員会計士

2015年に我が国の上場企業に導入された「コーポレートガバナンス・コード」(2021年6月改正)において、「プライム市場上場会社は独立社外取締役を少なくとも3分の1(その他の市場の上場会社においては2名)以上選任すべき」、「監査役には、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者が選任されるべきであり、特に、財務・会計に関する十分な知見を有している者が1名以上選任されるべき」とされたことから、社外役員に就任する公認会計士も増加しており、半数を超える上場会社に公認会計士が社外取締役・社外監査役として就任しています。

専門知識、スキル、倫理観を生かして
幅広い分野で活躍しています。



東京会の推薦制度、紹介制度

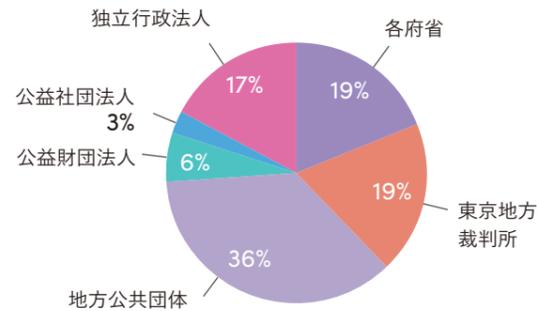
東京会では、地方公共団体等、公的団体からの推薦依頼への対応や金融機関等に対して公認会計士を紹介しています。ぜひお気軽に担当部署までお問い合わせください。

推薦制度、紹介制度に関するお問い合わせ先

業務課 ☎ 03-3515-1185
✉ tokyo-gyomu@sec.jicpa.or.jp

1. 公的団体への公認会計士推薦制度

●公的団体への推薦実績(2023年度)



(推薦案件例)

監査委員、包括外部監査人、外部評価委員会委員、入札等監視委員会委員、指定管理者選定委員会委員、個人情報保護審議会委員、社会福祉法人に対する指導検査支援(業務委託)、財政援助団体監査に係る会計書類調査業務担当者、各種相談事業に係る相談員、外郭団体監事、地方裁判所専門委員候補者、民事調停委員候補者、株式鑑定評価人、公益法人監事 他

●地方公共団体監査委員への就任

公認会計士が監査委員に就任することにより、会計監査等の実務において培った知見等を監査委員監査に活かすことができます。そのため、多くの地方公共団体において公認会計士が監査委員に登用されています。

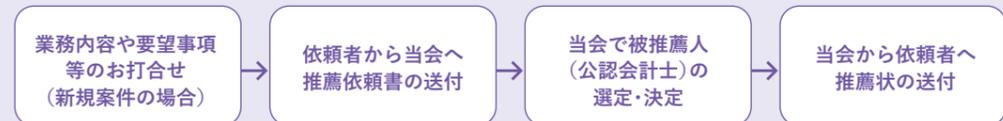
●地方公共団体包括外部監査人・個別外部監査人

地方公共団体包括外部監査制度の開始以来、多くの公認会計士が包括外部監査人に就任し、20年以上にわたり積み上げた知見を活かし、より質の高い監査の実現を目指しています。また、監査委員の監査に代えて行われる個別外部監査人にも公認会計士が就任しています。

地方公共団体包括外部監査人への就任状況(2023年度)

都 県	東京都、茨城県、群馬県、栃木県、長野県、新潟県、山梨県
中核市	宇都宮市、高崎市、前橋市、八王子市、水戸市、長野市、松本市
条例指定都市	荒川区、大田区、江東区、港区、町田市

推薦までの流れ



※依頼内容は、公認会計士としての業務(原則として公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)を除く。)であること等の条件があります。内容や条件等によっては、ご希望に沿えないこともございますのであらかじめご了承ください。
※推薦依頼をいただいてから被推薦人の決定までにお時間をいただくことがございます。

2. 公認会計士紹介制度

次に掲げる事業に対して、公認会計士を紹介しています。

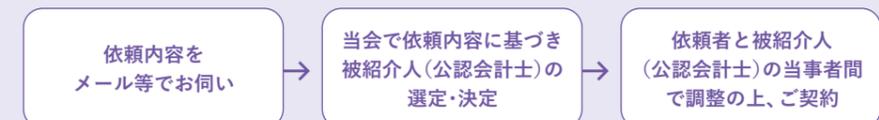
●東京都福祉保健局「社会福祉法人経営力強化事業」に係る専門家紹介

東京都福祉保健局及び東京都社会福祉協議会との連携により、東京都福祉保健局が実施する会計監査人非設置の社会福祉法人に対する専門家活用支援事業の一環として、東京都の社会福祉法人に対して公認会計士を紹介しています。

●金融機関等からの専門家派遣依頼に係る紹介

金融機関、信用保証協会、商工会議所、商工会、中小企業活性化協議会、東京中小企業投資育成株式会社より、クライアントである中小企業に対し、会計の専門家として高度な知識と高い倫理観により、財務会計・管理会計をとおし、中小企業経営をサポートするような各種案件に対して公認会計士を紹介しています。

紹介までの流れ



※依頼内容は、公認会計士としての業務(原則として公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)を除く。)であること等の条件があります。内容や条件等によっては、ご希望に沿えないこともございますのであらかじめご了承ください。
※コンペティションがある依頼は紹介事業の対象外となります。
※依頼をいただいてから被紹介人の決定までにお時間をいただくことがございます。

会員以外を対象に実施している研修会

●公会計研修会

地方議員、地方公共団体職員を対象とする公会計研修会を無料で実施しています。ぜひご利用ください。

●中小企業経営者対象研修会

金融機関や中小企業を支援している各種団体のクライアントである中小企業経営者を対象に、会計リテラシーの普及・啓蒙のため、経営者版「ハロー！会計」と呼称した研修会を無料で実施しています。ぜひご利用ください。



紹介動画はこちら

中小企業経営者対象講座の一例

No.	所要時間	テーマ・タイトル	内 容
1	約 40 分	資金調達「融資や投資を受けやすい決算書」	資金調達と決算書の役割を理解することができます。
2	約 40 分	会計と資金「損益とキャッシュフローの違い」	資金繰りを正しく理解することができます。
3	約 45 分	税務「企業の成長と税金(節税の誤解)」	節税が本当に会社の成長に貢献することができるのか理解することができます。
4	約 55 分	経営管理「意思決定のための会計」	基礎的な管理会計の考え方を理解することができます。
5	約 55 分	内部統制「中小企業の不正リスク」	経営する上で内部統制が大事である理由を理解することができます。
6	約 60 分	経営「家族経営の落とし穴」	会社の設立段階、運営段階、引継ぎ段階の3段階における落とし穴やリスクを理解することができます。
7	約 50 分	IPO「IPOの舞台裏:成功への第一歩」	IPOの市場、目的、プレイヤー等基礎知識から具体的なロードマップ等入門編の内容を理解することができます。

「ハロー！会計」のご案内

東京会では、小・中学生を対象に、お金やビジネスにまつわる授業「ハロー！会計」を実施しています。子どもたちの未来のために、ぜひご活用ください。

「ハロー！会計」に関するお問い合わせ先

広報課 ☎ 03-3515-1184
✉ tokyo-kouhou@sec.jicpa.or.jp

目的

子どもたちの「自立する力」を育む

会計はお金の動きを管理できるとも便利なツールで、いつの時代でも、また世界中どの国でも共通に認識される、とても便利な考え方です。

子どもたちには、会計を使ってお小遣いを管理したり、利益の概念を学んで、それが自分たちの未来をつくっていくと感じ取っていただきたいと思います。私たちは会計リテラシーが、子どもたちの「自立する力」を育むことを目指しています。

概要

授業は公認会計士が行います

- ・対象は「小学4年生～中学3年生」です。
- ・一人で考える「座学」、複数人で話し合う「グループワーク」があります。
- ・開催に関する準備は不要です。
- ・講師の謝礼、交通費などの費用のご負担はございません。

※開催に関する詳細は担当部署までお問い合わせください。

授業の様子

子どもたちの目の輝きがうれしい!

体育館でのグループワークも楽しいです。



グループワークでは公認会計士数名がサポートします。座学のコンテンツでは、講師1名での対応も可能。

コンテンツ例

「社会のしくみ」とともに学ぶ

参加者の学習進度に合わせ、小学生向け、中学生向けコンテンツを、公認会計士がオリジナルで作成しています。楽しく学べるように、ドーナツ屋やたこ焼き屋になりきって、大人気分で経営をするコンテンツもご用意しました。

ゲーム感覚でグループごとに競い合ったり、実生活に近い感覚でわくわくしたり、楽しみながら会計センスを身に付けられる内容となっています。

【小学生】 4-6年生	No.	所要時間	テーマ・タイトル	内容
	1	45分	お小遣い帳をつけてみよう!	お小遣い帳をつけることを通して、記録することの大事さを学んでいきます。
	2	45分	どれが一番オトクなの?	ピザの配達をテーマに、徒歩、自転車、バイク、自動車の中から、どれが一番オトクに配達できるかを会計の視点から考えていきます。
	3	90分	ケーキの値段を決めるには	原価計算をした上でケーキに値段をつけ、他の参加者に販売し、利益を出すにはどうしたらいいかを学びます。

【小学生】 5.6年生	No.	所要時間	テーマ・タイトル	内容
	1	45分	ぶうたんのドキドキ未来旅行	お小遣い帳をつけることを通して、「記録」をつけることや、お金を管理することの大切さを学びます。
	2	45分	美味しいドーナツの物語	ドーナツ屋さんをテーマに、商品の価格設定や店舗を拡大する時に必要な考えを学びます。
	3	90分	アイドルプロデュース	アイドルをプロデュースするゲーム方式で会計を学びます。利益の出し方には「売上を上げる」と「費用を削減する」方法があることを学んでいきます。

【中学生】 1-3年生	No.	所要時間	テーマ・タイトル	内容
	1	50分	企業とお金の話	資金調達、会社業績、監査について、社会科の一環として学べるような簡単な講義を行います。途中、実際の経済新聞の記事も読んでもらい、講義の話が社会でどのように報じられているか、確かめていきます。
	2	50分	たこ焼き屋を救え!	赤字のたこ焼き屋の立て直しを通して、赤字をなくすために、どのようにしたらいいのか、会計の知識を取り入れながら考えていきます。
	3	100分	新興企業パイナップル社を監査してみよう	質問や証拠の入手をしながら、書類に間違いがないかを探していきます。間違いに気づけるかを楽しみながら学び、公認会計士のお仕事体験ができます。

東京会のwebサイトで「ハロー！会計」の詳細をご案内しています。



何個売れるかな?



いくらにしよう?

2023年度実績

延べ実施回数 **43回** 参加者数合計 **2,633名**

〈学校訪問型実施校所在地〉

中央区、港区、新宿区、江東区、品川区、目黒区、大田区、渋谷区、豊島区、荒川区、足立区、江戸川区、八王子市、東大和市、新潟市、甲府市

※実施回数及び参加者数には一般公開型授業も含まれます。

子どもたちの未来、 社会の未来を変える 「ハロー！会計」

大学の経済学部や商学部等で学ばない限り、
多くの方は「会計」を知らずに大人になっていきます。
学校の先生も例外ではありません。
だからぜひ、「ハロー！会計」が子どもたちの未来に
どのような力を与えるのか
知っていただきたいのです。



子どもたちが大人になったとき、
「ハロー！会計」は真価を
発揮します！

寺内 泉

篠田 崇史

照沼 景子

木下 政昭

「ハロー！会計」に関わったきっかけ

篠田 私は監査法人の教育研修部門にいました。独立してから、ぜひ小中学生向けの会計普及活動へ参加したいと思い、東京会の活動に参加しました。

照沼 私も監査法人の研修部門に在りまして、独立後は企業様向けの研修講師をしています。私は「楽しく学んで腹落ちできる会計教育」をライフワークにしまして、「ハロー！会計」ではコンテンツ作りもしています。

寺内 私は監査法人のCSRのボランティアで会計教育と出会い、その延長で「ハロー！会計」の講師をさせていただくようになりました。講師の仕事はすごく楽しくて、予備校や大学院の講師の仕事もするようになりました。「ハロー！会計」が私自身のキャリアを変えたとも言えるほどです。

篠田 木下さんは三多摩会の会長になられた時に、私から「ハロー！会計」の普及をお願いして積極的に進めていただいていますね。

木下 もともと私は「ハロー！会計」はすごく良い活動だ

と思っていましたので、篠田さんからお話をいただいて、あらためて「どうしたら広がるかな」と考えました。そこでおつきあいのある国会議員の事務所から八王子市の教育委員会をご紹介いただき、校長会でPRをさせていただいて、2023年度は八王子市の小学校で4回開催することができました。

会計教育の重要性

篠田 日本はお金のお話を避けると言いますが、会計についてもなかなか重要性が伝わりにくいと感じませんか？

木下 「ハロー！会計」を実施すると、まず先生が「会計って重要なんですね」と反応されます。先生にご理解いただけて嬉しいのですが、一方で会計の重要性を小さい時から伝える必要があると感じます。

照沼 そもそも、多くの方が会計の意味を知らないまま大人になっていますよね。私は経済学部でしたが、入学当時は「会計」と「経済」の違いすら分かっていませんでした。「ハロー！会計」では、「会計は物事を金額に置き換え

て記録していくことなんだよ」とお伝えするようにしています。子どもたちが早い時期に会計の意味を知ること、「これもこうやってお金で表すのか」と思いながら大人になっていけたら嬉しいなと思っています。

寺内 会計は専門家だけが詳しくれば良いわけではなく、広く国民が知っていることが重要だと思います。

小学生であれば、お小遣い帳をつけて何にお金を使ったのか自分で管理する、それを親御さんなどに見せて信用を得る、これが会計の大事なところ。会計の語源はアカウントで「報告する、説明する」という意味ですから、「管理して報告する」ところまで伝えて、報告することで「信頼してもらえる」という大きなメリットがあることに気付いて欲しいなと思います。

子どもたちに伝えたいこと

篠田 「ハロー！会計」を実施して思うのは、子どもたちを楽しんでもらえているということです。みんなすごく積極的ですよね。

照沼 「はいはいはい！」と手を挙げてくれます。「将来、起業してみたい」、「決算書を読めるようになって投資をしたい」と、会計を学んだその先に興味を持ってくれるのが本当に嬉しいです。

ただ中学生になると働くことに対して悲観的な感じが出てくるので、私は授業の初めに「会計はこの世の中を生きていくためのパスポートのようなものだから、これを知っていると、自分の望む人生を拓ききっかけになりますよ」と話しています。すると、みんな目がキラキラとして、「そうか、会計を学ぶことで自分がやりたい未来に一步近づけるんだ」と将来に希望を持ってもらえます。

寺内 確かに、将来何になりたいかと考えるとき「これが好きだから」だけでは生きていけない現実がありますよね。こう言うと、夢がないという話になりがちですが、そうではなく、「生きていくためにお金は大事。経済的なことも考えた上で進路を決めたほうが良い」という知識は、みんなが平等に持つべきだと思います。これは「だから稼げる道に行こう」という意味ではなく、「そういう知識を持った上で好きな道を選ぼうね」ということです。会

計の知識を持っているのといないのでは、自分が望むキャリアを描けるかどうかが変わってくると思います。

照沼 それはすごく共感します。会計を知ることで視点が広がりますよね。「どうしてこの服はこんなに安いのだろう？」「あ、海外で生産しているからか」「広告を出してないからか」といったことに気付く。「ハロー！会計」で、商品を守るためには材料費だけでなく光熱費も広告宣伝費も必要、だからこの値段になると教わると、「このお弁当、こんな値段で大丈夫なの？」と思ったり、「もっと高いお金払うよ」という気持ちになったり、世の中の見え方がすごく変わります。これがキャリアを考えるときに影響していくのだと思います。

おすすめコンテンツはこれ！

篠田 「ハロー！会計」のコンテンツで、お好きなものはありますか？

寺内 私はピザのデリバリーで考える「どれが一番オトクなの？」というコンテンツです。徒歩で運ぶと無料だけど、運ぶ枚数に限りがある。自転車だともう少し運ぶことができるけれど自転車は2年間しか使えません。バイクは4年使えるけれどお金がかかる、車はもっと運ぶことができるけれどもっとお金がかかる。「どれが一番儲かりますか？」という日常にマッチした問いで、これを教えるときワクワクします。

篠田 子どもたちの反応もいいですね。

寺内 最初は「車！」とか「無料だから徒歩！」と答えるのですが、きちんと計算してみるとバイクだと分かる。計算は多いですが、子どもたちは楽しみながら考えてくれます。

篠田 現在の無料が必ずしも得なのではなく、最初は高くても何年も使えて多くの利益を生むのならよりお得という気付きがありますよね。将来予測が学べるなかなか

奥深いコンテンツだと思います。

照沼 私は「美味しいドーナツの物語」というコンテンツです。初めはドーナツを作るのに何が必要？と、バターや牛乳など材料を出して、でも値段設定は光熱費、家賃、店員さんの人件費も全部含めて決めないといけないと教える。次に、固定費を回収するためには何個売らなければいけないのかを計算してもらう。固定費がある場合、ある程度売らないと、売っても儲からない、損が出てしまうということを知ってもらいます。

寺内 損益分岐点分析、かなり会計的ですね。

照沼 会計的ですが、ドーナツの写真やイラストがたくさん出てくるので、子どもたちは「ドーナツいくらしょう」と盛り上がります。

寺内 値段設定を間違えると、売れば売ほど赤字になりますよね。

照沼 そう。だから学びが多いんですよ。物を売るときに、固定費など必要な経費を全部集計した上で価格設定するって、大人でも難しいことだと思います。このコンテンツを通じて、子どもたちにそんなビジネスのエッセンスを知ってもらえたら嬉しいなと思います。

篠田 私は「アイドルプロデュース」が好きです。このコンテンツはサイコロを使うのでたまたまヒットする、しないという要素があって戦略が良くても負けることもあります。「現実世界もそうだからね」と伝えています。すごく売れると思っても売れなかったり、どうしてこれが？と思うものが売れたり、そこに戦略を組み合わせることで勝敗が分かれていく。会計戦略プラス現実社会の面白さを伝えられる点が良いと思っています。

木下 私も「アイドルプロデュース」は面白いと思います。広告宣伝や育成費用をいくらかけるかによって結果が違ってくことも教えられるんですね。

篠田 宣伝や育成をしないでCDをたくさん作ると、すごい赤字になる。全てのビジネスにつながる学びがあります。



寺内 泉
Izumi Terauchi
日本公認会計士協会東京会
「ハロー！会計」講師登録者
現、有限責任 あずさ監査法人にて会計監査業務の傍らキャリア教育等CSR活動に積極的に参加。独立後は大学や大学院にて講師を務める。



篠田 崇史
Takashi Shinoda
日本公認会計士協会東京会
常任幹事(広報ユニット)
現、PwC Japan有限責任監査法人にて会計監査業務及び研修人材育成業務に携わる。独立後は上場企業の会計サポート、税務業務等に従事。

照沼 景子
Keiko Terunuma

日本公認会計士協会東京会
会計普及委員会副委員長
現、EY新日本有限責任監査法人にて会計監査業務及び人材育成業務に携わる。独立後、企業向け研修講師、決算支援、監査業務に従事。



木下 政昭
Masaaki Kinoshita

日本公認会計士協会東京会
幹事(三多摩会会長)
現、有限責任 あずさ監査法人、コンサルティング会社を経て独立後は監査、税務、コンサルティングに従事。



大人になったとき真価を発揮する「ハロー！会計」

篠田 学校の先生方の反応はいかがですか。

木下 母校の校長先生のお話では、教員の数が少なく教えることができないので、「授業をやっていただけのはたいへん有難い」とおっしゃっていました。

寺内 「子どもの頃にこの授業を受けたかった」とおっしゃる先生もいました。「みんなで集まって楽しいイベントができて、子どもたちにはすごく良い思い出になったと思います」という感想もいただきました。子どもたちに思い出を与えたい先生は多いので、卒業のタイミングなどに「ハロー！会計」を一つのイベントとしてルーティンで開催していただければ嬉しいですね。

篠田 将来的には学校の先生が会計を教えられるのが理想だと思いますが、その過渡期の段階は我々に任せていただければと思いますね。どう教えたら良いのか分からないというお話もよく聞きますので、我々の授業を参考にいただければと思います。

寺内 私たちが教えた生徒の中から学校の先生になる子も出てきて、そうして会計を知っている先生は育っていくのかなと思います。「ハロー！会計」の真価は、生徒たちが大人になっていろいろな職業についてきたときに発揮されますね。長期的に貢献度が高い活動だと思います。

木下 そう考えると、子どもたちには会計のいろいろなことを身につけさせてあげたいですね。会計の基本である収入と支出の話、物の値段のつけ方、記録が大切という話、子どもの頃からセンスとして身につけるのが良いと思います。

篠田 そうしたセンスが、その子の人生に影響を与えるかもしれないし、もしかしたら国を変えていけるかもしれない。「ハロー！会計」にはそうした未来を変える力があるのではないかと思います。ぜひ地方公共団体や学校の先生方と協力して広めていきましょう。

〈コンテンツ例〉
美味しいドーナツの物語
～損益分岐点を知ろう～

Stage 1 美味しいドーナツの誕生

どんな材料が必要？

究極のレシピ完成！

小麦粉	3,000g	1,500円
バター	400g	1,000円
卵	20個	300円
砂糖	600g	200円
牛乳	2ℓ	500円
チョコ	50g	400円
サラダ油	200g	100円
合計		4,000円

1個あたりいくら？ ▶ 1個40円(これが原価)

Stage 2 値段を考えよう

原価と同じだと利益が出ないぞ

0円
20円
40円
60円
80円
100円
120円

- 安すぎると
 - 損をする
 - 材料が買えなくなる
- 原価と同じだと
 - 利益がない＝ただ働き
- 高すぎると
 - 売れない...

1個100円に決定!

利益は次の挑戦のためにも重要!

Stage 3 利益を計算しよう

費用には人件費や家賃もある
一定に発生する費用を
「固定費」という

人件費 家賃

固定費を入れた最終的な利益は？

- 家賃：1日 3,000円
- 人件費：1日 6,000円
- 固定費：3,000円+6,000円=9,000円

	0円	100円	200円	300円
売上	0円	10,000円	20,000円	30,000円
費用(変動費)	0円	4,000円	8,000円	12,000円
固定費	9,000円	9,000円	9,000円	9,000円
利益	-9,000円	-3,000円	3,000円	9,000円

損してる! 儲かってる

損益分岐点を出してみよう!
何個売れば利益がでるか?

活動報告



東京会公式
YouTubeはこちら

東京会では、多様化する社会からの期待に応え、信頼を創り出すことによって地域社会に貢献するべく、様々な活動を行っています。

ここに記載している活動報告は、地域に貢献する会員の業務を支援し、地域社会への浸透・貢献を図るべく展開している施策の一例です。



広報ユニット

協会活動及び会員の業務に有益な情報を伝えるための内部向け広報、公認会計士及び公認会計士制度を広く周知するための外部向け広報活動を展開

- ・7月6日の「公認会計士の日」を記念し、毎年公認会計士をPRするための特別講演会を実施
- ・社会貢献活動及び広報活動の一環として学生・生徒を対象に実施している「ハロー！会計」、「会計講座」、「職業講話」、「公認会計士制度説明会」を多数開催



(「ハロー！会計」の詳細は、11ページ参照)

【主な関係機関】

教育機関

DE&Iユニット

多様性のある会員構成を目的に、未来の公認会計士業界を担う若手会員や女性会員等を対象とした施策の企画・実施

- ・若手会員を対象としたイベント「CPA TALKs2024」の開催
- ・女性会員等を対象とする研修会の開催
- ・広報ユニットと連携し、女性会計士のPR活動 他



非営利・公会計ユニット

非営利法人会計、公会計に関する会員向け研修会企画や調査研究、非営利法人及び地方公共団体関係者へ監査・会計に関する知識の普及

- ・地方公共団体職員と会員を対象に包括外部監査コンベンションを開催 他

【主な関係機関】 地方公共団体 社会福祉協議会 私学団体

中小企業支援ユニット

中小企業支援関連で会員が果たし得る役割を検討。社会に対するPR活動、会員の支援活動に資する施策を関係諸機関及び地区会と連携して実施

- ・地域金融機関と地区会役員を対象に金融機関連携懇談会を開催
- ・中小企業経営者対象研修会(経営者版「ハロー！会計」)コンテンツ制作
- ・中小企業支援に特化したPR動画制作
- ・東京商工会議所、東京中小企業投資育成株式会社等と定期連絡会を開催 他

【主な関係機関】

金融機関 商工会議所 中小企業活性化協議会
信用保証協会 商工会 東京中小企業投資育成株式会社
株式会社日本政策金融公庫

業務企画ユニット

会員の業務の開発、拡充に関する事業や会員を支援する施策を幅広く実施

- ・社外役員、東京地方裁判所の専門委員に就任している会員への支援
- ・企業や行政機関に所属する会員や海外在留会員のネットワーク構築等施策の検討、推進
- ・新規株式公開関連業務、会員の独立開業支援
- ・弁護士会等、他士業団体との連携 他

【主な関係機関】

東京地方裁判所 地方公共団体 他士業団体

税務業務ユニット

税務業務に関する会員向け研修会企画や調査研究、行政機関への表敬訪問等を実施

- ・「最新企業会計と法人税申告調整の実務(公認会計士による徹底解説)令和5年度版」の発刊、新型コロナウイルス関連を含めた災害税制のリーフレットを作成
- ・東京国税局、関東信越国税局、東京国税不服審判所、関東信越国税不服審判所への表敬訪問、講師を招いての研修会の実施、任期付職員募集への協力 他



【主な関係機関】

東京国税局 関東信越国税局 東京国税不服審判所 関東信越国税不服審判所

監査会計ユニット

会計、監査、ITに関する会員向け研修会企画や調査研究、行政機関との定期連絡会を開催

- ・「会計税務便覧(2023年度版)」
- ・「会計手帳(2024年版)」の発刊
- ・関東財務局との定期連絡会を開催 他

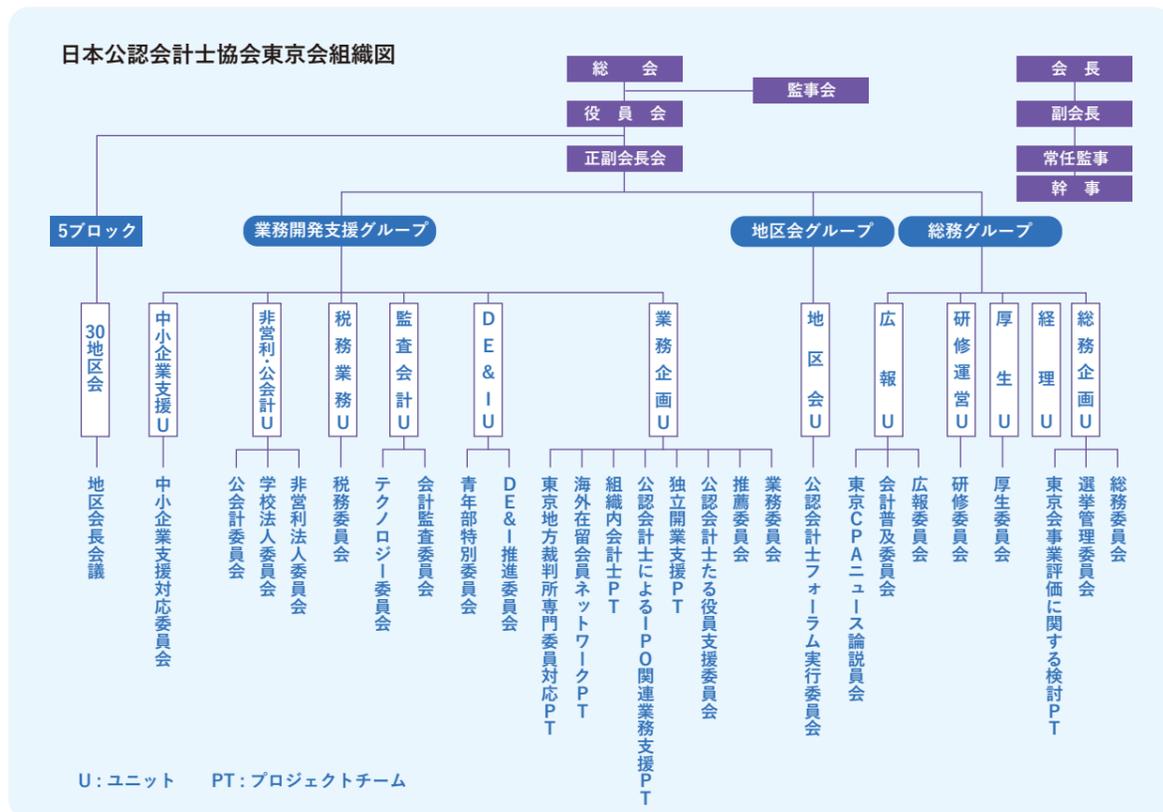
【主な関係機関】 関東財務局



組織概要

1. 組織

東京会の組織は、最高意思決定機関である総会、事業の執行・監督を担う役員会、事業の運営方針を決定する正副会長会並びに執行補助、諮問に対する答申及び研究報告を取りまとめる委員会等で構成されている他、事業執行及び財務の監査を担う監事会を設置しています。また、日本公認会計士協会の全体方針をスムーズに反映し、より迅速かつ円滑な事業運営を行うことを目的に、協会の組織に対応した3グループ12ユニット制による事業運営を行っています。



2. 役員

東京会の役員は、会長1名、副会長7名以内、常任幹事32名以内、幹事44名以内(うち、地区会長30名)及び監事4名以内で構成されており、3年ごとに選挙により会員から選出されています。

- 会長** 八木 茂樹
- 副会長** 北方 宏樹 (経理、地区会ユニット担当)
小林 伸行 (総務企画、業務企画、DE&Iユニット担当)
高橋 克典 (業務企画、非営利・公会計ユニット担当)
成田 礼子 (厚生、研修運営、広報ユニット担当)
野口 和秀 (DE&I、税務業務、中小企業支援ユニット担当)
宮崎 哲 (監査会計、非営利・公会計ユニット担当)
北澄 和也 (特命担当)
- 監事** 小倉 征彦 中井 恭子 小澤 伸光 兼山 嘉人

常任幹事		幹事		
総務グループ	総務企画ユニット	児玉 修 能勢 直子	大竹 雅訓	
	経理ユニット	猿渡 良太郎	野村 昌弘	
	厚生ユニット	石野 研司 岩田 浩一	北野 修一郎	
	研修運営ユニット	佐々木 直彦 横井 正文	足立 直之	
	広報ユニット	飯塚 幸子 篠田 崇史	伊藤 耕一郎 原 伸夫	
地区会グループ	地区会ユニット	榎本 孝之 土田 恵一	桂川 修一 中村 健一	
	業務開発支援グループ	業務企画ユニット	朝倉 徹太郎 平 善昭 中嶋 寿康 三浦 太	石丸 美枝 黄 泰成
		DE&Iユニット	井上 大輔 坂本 亮 渡邊 りつ子	小武 賢二
		監査会計ユニット	関根 和昭 茶田 佳世子	柴田 叙男
		税務業務ユニット	倉林 正憲 松本 次夫	
		非営利・公会計ユニット	居関 剛一 小黒 祐康 山下 康彦	亀岡 保夫
中小企業支援ユニット		石黒 徹 緒方 浩一 高橋 淳二 三宅 清文	塩幡 勝典 平野 智彦	

幹事 (地区会長)		
(足立) 橋本 伸 (荒川) 森 賢史 (板橋) 黒崎 正敏 (江戸川) 武内 正一 (大田) 小山 恭史 (葛飾) 伊藤 則和 (北) 小林 裕之 (江東) 清野 吉雄 (品川) 藤井 幸雄 (渋谷) 千賀 貴生	(新宿) 岡部 雅人 (杉並) 佐藤 昭彦 (墨田) 井尾 仁志 (世田谷) 加藤 浩志 (台東) 関村 能成 (千代田) 神山 敏蔵 (中央) 小黒 祐康 (常任幹事) (豊島) 大木 宣幸 (中野) 坂本 邦夫 (練馬) 本橋 清彦	(文京) 河合 洋明 (港) 坂本 亮 (常任幹事) (目黒) 宇佐見 浩一 (三多摩) 木下 政昭 (茨城) 國井 貴宏 (群馬) 廣瀬 信二 (栃木) 小高 和昭 (長野) 水城 由貴 (新潟) 長坂 正人 (山梨) 窪田 哲也



東京会正副会長（左から）高橋 克典 北澄 和也 北方 宏樹 宮崎 哲 八木 茂樹 野口 和秀 成田 礼子 小林 伸行



3. 事務局体制

事務局は、各種イベントの開催、公認会計士業務の推進拡充、地域社会への貢献及び法定研修の企画運営等の諸施策について、役員、委員をはじめ、東京会に所属する会員・準会員をサポートしています。役員の任期に上限が設けられている中、東京会事業を継続的に推進するため、県会等事務局と連携し、7課36名の職員でその役割を担っています。

東京会 お問い合わせ先

- 総務課 ☎ 03-3515-1180
✉ tokyo-soumu@sec.jicpa.or.jp
- 経理課 ☎ 03-3515-1181
✉ tokyo-keiri@sec.jicpa.or.jp
- 業務課 ☎ 03-3515-1185
✉ tokyo-gyomu@sec.jicpa.or.jp
- 地区会課 ☎ 03-3515-1187
✉ tokyo-chikukai@sec.jicpa.or.jp
- 研修課 ☎ 03-3515-1186
✉ tokyo-kenshu@sec.jicpa.or.jp
- 厚生課 ☎ 03-3515-1182
✉ tokyo-kosei@sec.jicpa.or.jp
- 広報課 ☎ 03-3515-1184
✉ tokyo-kouhou@sec.jicpa.or.jp

県会等事務所 お問い合わせ先

- 三多摩会 ☎ 042-595-8618
✉ tyo.santama@ms01.jicpa.or.jp
- 茨城県会 ☎ 029-297-8270
✉ tyo.ibaraki@ms01.jicpa.or.jp
- 群馬県会 ☎ 027-321-9055
✉ tyo.gunma@ms01.jicpa.or.jp
- 栃木県会 ☎ 028-635-8769
✉ tyo.tochigi@ms01.jicpa.or.jp
- 長野県会 ☎ 026-229-9669
✉ tyo.nagano@ms01.jicpa.or.jp
- 新潟県会 ☎ 025-247-3875
✉ tyo.niigata@ms01.jicpa.or.jp
- 山梨県会 ☎ 055-251-9400

日本公認会計士協会東京会 〒102-8264 東京都千代田区九段南 4-4-1 公認会計士会館
 <事務局所在地> 〒102-0074 東京都千代田区九段南 4-4-9 ニッキン第2ビル 6F・7F・8F